

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和3年度）

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果	備考
1	県民広報推進事業費	感染症に関連して生じる様々な問題や、支援策に関する相談窓口等の情報を発信するため、テレビ・ラジオ広報、新聞・ウェブ広告、ポスター等を作成	R3.4	R4.3	30,000	30,000	ウェブ、テレビ、ラジオ、新聞、ポスターを使って新型コロナ関連情報を広報した。 ・テレビ広報：50回放送 ・ラジオ広報：52回放送（AM、FMそれぞれ） ・ウェブ広告：約3,456万回（総表示回数）、 ：約29万回（総クリック数） ・新聞広告：15回（5紙に各3回） ・ポスター作成：105部（約50箇所）	完了
2	多彩なライフスタイル情報発信強化事業費	「新しい生活様式」を踏まえ、都心の密を回避し、人材や企業を呼び込んで地域を活性化するため、サテライトオフィス情報等の発信サイトの情報充実、サテライトオフィス誘致活動等を実施	R3.4	R4.3	17,745	17,745	ポータルサイトの情報充実としてサテライトオフィスの開設事例を紹介するとともに県外企業を対象にお試し勤務体験等を実施した。 本県の情報発信に寄与した。 ・ホームページ閲覧件数：187,891件(R3)	完了
3	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	「新しい生活様式」を踏まえ、デジタル技術の導入による行政事務のスマート化や専門人材の派遣による地域のデジタル化を支援	R3.4	R4.3	19,442	19,442	市町における音声テキスト化及びAI-OCRサービスの共同導入を支援した。 ・音声テキスト化8市町、AI-OCR 3市 共同導入地域のデジタル化の取組にICTエキスパートを派遣した。 ・派遣回数 59回	完了
4	SDOモバイルネットワーク構築事業費	コロナ禍において、テレビ会議及びテレワークの積極的な実施による職場における感染防止対策や、感染者等が確認された場合にも職務が滞りなく行えるようにテレワークシステム、庁内無線LAN等を導入	R3.4	R4.3	445,805	445,805	持ち運び可能になったことによるスキマ時間の活用等に伴い、職員の業務効率性が向上した。 新規構築したチャットとオンラインミーティングについては、庁内の職員同士や在宅勤務職員とのコミュニケーションに活用され、業務継続に寄与した。 ・モバイルパソコン導入：5,395台（全職員）	完了
5	地震・津波対策等減災交付金	市町等が実施する新型コロナウイルス感染症対応を支援するため、避難所等で使用する資機材の購入経費等に対して財政支援を実施	R3.4	R4.3	19,775	19,775	下記に取り組む市町に対し県交付金による支援を実施したことで、感染症流行下において巨大地震が発生した場合にも、感染拡大を防ぎつつ被災住民の搬送や避難所等への受入が可能となった。 ①常備消防への感染防護資機材の配備：4市 ②救護所等への感染防止資機材の配備：4市 ③感染防止に配慮した住民避難行動の広報：2市 ④避難所への感染防護資機材の配備：8市町 ⑤自主防災組織への感染防護資機材の配備：6市	完了
6	避難所運営担い手育成事業費	コロナ禍における避難所の運営体制等を充実させるため、「自主防災組織活動マニュアル」を改定し、電子化	R3.6	R4.3	4,114	4,114	イラスト、解説動画及び文書リンクなどの作成により、自主防災組織のコロナ禍における避難所の運営体制等の充実に寄与した。	完了
8	県庁スマートワーク推進事業費	職員用のサテライトオフィス設置やテレワーク環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のための出勤抑制や移動制限の中でも持続可能で多様な働き方を推進	R3.4	R4.3	4,666	4,666	新型コロナウイルス感染症の影響下でも持続可能で多様な働き方の推進に寄与した。 ・サテライトオフィスの設置（2か所） ・大型ディスプレイの設置等テレワーク環境整備（7か所）	完了
9	キャッシュレス推進事業費（指定管理者制度導入施設）	指定管理者制度導入施設の窓口へのキャッシュレス決済システムの導入により、窓口での接触機会の低減等により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化するとともに県民利便性を向上	R3.4	R4.3	737	737	指定管理者制度導入施設5施設の窓口キャッシュレス決済システムを導入し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化及び県民利便性の向上に寄与した。	完了
10	ふじのくにに住民かえる事業費	コロナ禍を契機とした地方暮らしへの関心の高まりを踏まえ、本県への移住の促進するため、大都市圏在住者等を対象に市町・地域団体等と連携して地域の情報を発信	R3.4	R4.3	32,437	32,437	ホームページによる情報発信や県移住相談センターの設置等により、首都圏移住関心層へ本県の魅力的なライフスタイルを効果的な発信等を行い、本県への移住者数の増加に寄与した。 ・ホームページ 訪問者数：256,721件 ・移住センター（東京）相談件数：1,337件 ・移住者数 R2：1,398人、R3：1,868人	完了
11	DXによるNPO活動活性化を通じた社会貢献活動促進事業費	コロナ禍において「新しい生活様式」に対応しながらICTを導入して活動を継続しようとするNPOを支援するとともに、県内の社会貢献活動に関する情報を発信	R3.4	R4.3	4,740	4,740	講座や研修の開催とともに、ホームページを改修し、県内の社会貢献活動に関するNPO活動の継続に寄与した。 ・NPO等を対象としたICT活用講座：8回	完了
12	あざれあ運営・管理費	新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した女性の生きづらさ（DVの増加等）を支援するため、メールを活用したインターネット相談体制を整備	R3.4	R4.3	1,330	1,330	インターネットを活用した女性相談窓口を開設し、コロナ禍における女性の不安解消に寄与した。 ・インターネット相談：274件	完了
13	心のUDプラス事業費	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発生した感染者や医療従事者等への誹謗中傷・差別を解消し、誰もが安心して暮らせる社会を目指し、心のユニバーサルデザイン普及を促進	R3.6	R4.3	5,884	5,884	SNS等での動画広告の配信や企業・団体を対象に実技講座の開催などにより、誹謗中傷・差別の防止に寄与した。 ・心のUDプラス実践講座：6回	完了
14	県庁発信情報提供の多言語化推進事業費	外国人県民も日本人と等しく新型コロナウイルス感染症に関する情報等が得られる環境を整備するため、多言語情報ポータルサイトを設置	R3.7	R4.3	5,518	5,518	多言語で作成している外国人県民の生活に関わる情報を集約して発信するポータルサイトを開設し、外国人県民の安心で快適な暮らしに寄与した。	完了
15	新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業費	新型コロナウイルスの影響により悪化している外国人の就職状況を改善するため、ブラジル人学校高等部に通う生徒の就職を支援	R3.6	R4.3	7,812	7,812	ブラジル人学校において、日本語教育・キャリア教育、職業体験を実施した。正規雇用への意識醸成と日本語学習意欲の向上につながった。 ・参加人数：6校92人	完了
16	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	新型コロナウイルスの急速な感染拡大を踏まえ、テレワーク等の「新しい生活様式」に対応するため、テレワークスペースへの改修を含む既存住宅の改修等に必要経費を支援	R3.4	R4.3	189,464	188,967	住宅をリフォームする個人に対し、工事費の一部を助成し、「新しい生活様式」への対応に寄与した。 ・交付実績：649件	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
18	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	避難所における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを踏まえ、大規模地震発生時に在宅生活を継続できるようにするため、高い耐震性を確保する耐震補強に対して補助額を増額	R3.4	R4.4	28,131	28,131	高い耐震性を確保する耐震補強を行う建物所有者に対して補助金を支給し、住み慣れた自宅での被災生活を可能とする住宅の耐震化の促進に寄与した。 ・補助件数：188件	完了
19	地球温暖化対策推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえ、「新しい生活様式」など2050年脱炭素社会の実現を見据えた新たな地球温暖化対策実行計画を策定するとともに、経済復興と環境保全の両立を促進	R3.4	R4.3	13,499	13,499	地球温暖化対策実行計画の策定やセミナーの開催などにより、2050年脱炭素化の実現に向けた機運の醸成に寄与した。 ・SDGs・ESG普及啓発セミナー参加者：165人 ・環境ビジネスコンテスト応募数：45件	完了
20	循環型社会形成推進事業費	コロナ禍の中、災害時や感染症まん延時における円滑な廃棄物処理体制の確保や感染予防策等を内容とする研修会の実施、増大するコロナごみに対応するための実践活動を支援	R3.4	R4.3	3,469	3,469	市町等を対象に動画配信の研修会実施とともに、増大するコロナごみに対応する環境美化活動への支援により、循環型社会の形成に寄与した。 ・支援団体数：30団体 ・延べ参加者数：1,801人	完了
22	不法投棄対策事業費	コロナ禍で増大するプラスチックごみの不法投棄防止に向けた監視体制を強化	R3.4	R4.3	395	395	休日及び夜間・早朝におけるパトロール業務委託について、重点巡回箇所1か所を設定して延べ20回の巡回を実施した。	完了
24	世界遺産富士山安全安心・魅力発信事業費	登山者への新しい登山ルールの周知徹底などにより富士山における徹底した新型コロナウイルス対策を実施	R3.4	R4.3	177,897	177,897	登山者の検温及び体調チェック、登山道の混雑箇所への安全誘導員の配置、キャッシュレス決済での協力金の受付などを実施し、富士登山における新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。	完了
25	富士山世界遺産センター管理運営事業費	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減させるため、キャッシュレス決済を導入、運用	R3.4	R4.3	110	110	R3年度は来館者の21.6%がキャッシュレス決済を利用し、感染リスクのある接触機会の減少に寄与した。	完了
27	美術館運営事業費	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減させるため、キャッシュレス決済を導入、運用	R4.3	R4.3	40	40	キャッシュレス決済の導入に必要な機器を整備し、入館時の接触機会の減少につながった。 ・導入箇所：館内券売所3カ所	完了
28	ふじのくに地球環境史ミュージアム管理運営事業費	新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減させるため、キャッシュレス決済を導入、運用	R4.1	R4.3	20	20	キャッシュレス決済の導入に必要な機器を整備し、入館時の接触機会の減少につながった。 ・導入箇所：館内券売所1カ所	完了
29	駿河湾フェリー利用促進事業費	県内産業に多大な効果をもたらす駿河湾フェリー事業の継続及び県内周遊の促進を図るため、運航事業者に対し運航経費の一部を支援	R3.4	R4.3	57,155	57,155	駿河湾フェリーの運航継続及び利活用促進を図り、県内周遊を促進することで、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い打撃を受けている県内産業を支援した。 ・観光交流客数：9,606万人（R3） ・駿河湾フェリー輸送人員：約8万人（R3） （前年比100.9%増）	完了
30	観光デジタル化推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した情報発信を行うため、観光アプリの利用促進の取組を実施	R3.4	R4.3	10,546	10,546	コロナ禍における観光情報発信ツール（アプリ）のコンテンツ充実を図った。 ・アプリ限定記事：20記事 ・ふじのくに安全安心認証飲食店の情報発信 新規登録施設：1,101施設	完了
32	観光地ワーケーション受入促進事業費助成	新しい生活様式としてのワーケーションの県内観光地での受入を推進するため、宿泊施設のワークスペースの改修費等に係る補助事業及び、企業と受入地域（施設）とのマッチング事業を実施	R3.4	R4.3	76,578	76,578	県内9市町41施設でワーケーション環境を整備した。 また、ポータルサイト「静岡ワーケーション」を開設、オンラインセミナー、モニターツアーを開催するなど、首都圏企業等へのプロモーションを実施した。 ・オンラインセミナー 1回 参加者24人 ・モニターツアー 2回 参加者34人泊	完了
33	就航・海外交流促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した路線の早期再開等のため、航空会社に対し運航経費を支援	R3.4	R4.3	56,978	56,978	航空会社に対しグランドハンドリング経費の一部を助成し、運航を支援した。 ・2社7路線2,333便 富士山静岡空港の路線維持に寄与し、利用者の利便性が向上した。 ・令和3年度搭乗者数：188,409人 ・令和3年度搭乗率：43.3%	完了
34	就航・海外交流促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により運休した路線の早期再開等のため、航空会社に対し運航経費を支援	R3.4	R4.5	53,945	53,945	航空会社に対し着陸料・停留料の一部を助成し、運航を支援した。 ・2社7路線2,522便 富士山静岡空港の路線維持に寄与し、利用者の利便性が向上した。 ・令和3年度搭乗者数：188,409人 ・令和3年度搭乗率：43.3%	完了
35	中央日本四県連携による誘客促進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んでいる観光産業の回復のため、中部横断自動車道の開通を契機に中央日本四県連携による誘客を促進	R3.6	R4.3	18,297	18,297	中部横断自動車道の開通を契機とした中央日本四県連携による誘客促進や域内での教育旅行誘致等による交流促進を行った。 ・観光交流客数：9,606万人（R3） ・教育旅行誘致に対する支援：4,302人（R3） ・『ゆるキャン△』×静岡県スタンプラリー参加者数：12,262人（R3）	完了
36	福祉避難所指定促進支援事業費助成	福祉避難所となる社会福祉施設が行う感染対策（ゾーニング等）に対して助成	R3.4	R4.3	7,453	7,453	新型コロナウイルス感染症の流行下においても、災害発生時に福祉避難所として外部から要配慮者の受入が可能となる体制を整備するため、社会福祉施設が行う感染対策を支援した。 ・実施施設数：32施設	完了
37	障害のある人への心づかい推進事業費	「新しい生活様式」における障害がある人への合理的配慮の啓発を実施	R3.6	R4.3	4,161	4,161	「新しい生活様式」における障害理解と合理的配慮の提供を啓発するとともに、視覚に障害のある人に対する情報提供体制を強化した。 ・障害理解、合理的配慮提供の啓発動画の制作 ・オンライン活用による視覚障害者の在宅支援 ・視覚障害者向け図書製作用力強化 ・新型コロナウイルス関連情報の発信	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況・効果		備考
						うち 交付金額		
38	ふじのくに福産品販路拡大事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている福祉事業所を支援するため、通販サイト(E C)を活用した福祉事業所の販路拡大体制を構築	R3. 5	R4. 3	26, 960	26, 960	通販サイトを活用し、福祉事業所の製作する自主製品のオンライン販売を実施し、販路拡大を支援した。 ・支援対象事業所数 20事業所 ・売上件数 2, 564件 ・売上金額 5, 539, 377円	完了
39	中山間地域医療機関等連携強化推進事業費	新型コロナウイルス感染症の感染を予防するため、中山間地域において、対面での巡回診療、訪問診療を補完するオンラインの健康医療相談を実施	R3. 4	R4. 3	2, 735	2, 735	オンライン健康医療相談により、医師等と患者の接触がない形でも医師等と話す頻度が増し、運動や栄養などについての意識や行動に変容が見られ、健康寿命の延伸につながる可能性が示唆された。	完了
40	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、入院患者の病床を確保するため、病床確保料を上乗せして補助及び感染拡大時に病床回転率向上への協力金を支給	R3. 4	R4. 5	1, 263, 159	1, 263, 159	病床確保料を上乗せして補助すること等により、コロナ患者受入病床を確保し、医療提供体制の強化に寄与した。 ・補助実績：43医療機関 ・確保病床数：719床	完了
41	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	新型コロナウイルス感染症感染のおそれに直面する妊娠中の医療従事者の離職防止、定着促進を図るため、産前休暇中の代替職員を確保する病院に助成	R3. 4	R4. 3	110	110	産前休暇中の医療従事者の代替職員確保により、医療提供体制の継続に寄与した。 ・補助実績：1施設	完了
42	新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	衛生物資の市場逼迫を受けて県で調達し、医療機関、社会福祉施設等に配布	R3. 4	R4. 3	112, 292	112, 292	消毒液やマスク等の衛生資材が不足する医療機関等に必要な資材を配布し、医療体制等の維持に寄与した。 ・配布先：13, 102 施設 ・配布物：マスク393万枚、手袋1, 167万枚等	完了
43	中小企業IoT活用促進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として企業における対応が急務となる中、中小企業へのIoT導入支援を拡充し、サプライチェーンを強靱化するため、静岡に加えIoT推進ラボのプラントを沼津、浜松に開設	R3. 4	R4. 3	36, 000	36, 000	「静岡県IoT推進ラボ」浜松及び沼津サテライトラボの整備を行った。 ・R3. 11. 30浜松及び沼津サテライトラボ開所 ・利用者数：(R3) 573人/月	完了
44	中小企業ロボット導入促進事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている県内中小企業への支援として、中小企業者の労働生産性向上のためを行うF Sに対して助成	R3. 4	R4. 3	250	250	労働生産性の向上を図る県内中小企業（製造業）に対し、助成事業を実施した。 ・助成企業等：(R3) 1社	完了
45	ふじのくにICT人材育成事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、デジタル化への対応が急務となる中、デジタル化、産業構造の転換を支えるAI、ICT人材の確保・育成に向けた施策（デジタル技術を活用したビジネスマッチング、ICT拠点形成支援、DX講座）を展開	R3. 4	R4. 3	38, 793	38, 793	AI、ICTスタートアップと県内企業とのビジネスマッチングをオンラインで開催したほか、ICT関連産業の集積に向けた支援、DX推進講座の開設に取り組み、ICT人材の確保・育成につなげた。 ・ビジネスマッチング：商談191件 ・ICT企業誘致：10社 ・DX推進講座：参加12社（24人）	完了
46	先端企業育成プロジェクト推進事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者への支援として、国立研究開発法人産業技術総合研究所が保有する高度な技術シーズを活かし、医療・福祉機器開発やカーボンニュートラルの実現に資する取組を行う事業者へ助成	R3. 4	R4. 3	46, 930	46, 930	産業技術総合研究所と共同研究契約を結んで医療・福祉機器分野等の研究開発を開始する事業者に対し、助成事業を実施した。 ・助成企業等：2者	完了
47	医療機器産業基盤強化推進事業費助成	新型コロナウイルス感染症により顕在化した、医療現場における課題の解決に向けた取組を行う中小企業者等を支援	R3. 4	R4. 3	202, 239	202, 239	中小企業が医療機器産業に参入するにあたっての初期投資及び研究開発、事業化等の経費に対して補助を行った。 ・補助事業者数：16件	完了
48	緊急時医療用ガウン生産体制構築事業費	原材料の不織布生産から医療用ガウンの縫製加工、医療機関への供給までの緊急時生産体制を構築	R3. 4	R4. 3	3, 878	3, 878	緊急時の医療用ガウン生産体制の構築に向けて、県内企業が製造した原料不織布を使用した医療用ガウンの縫製を実証委託により実施した。	完了
49	「食の都」づくり推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者への支援として、「食」を目標に日常的に観光客が訪れる街づくりを推進するため、地域の事業者が連携して実施する、県産食材を活用して新たに観光客を呼び込むための取組を支援	R3. 4	R4. 3	4, 491	4, 491	3事業者へ事業費を助成し、各事業者において新商品開発、モニターツアー等を実施し、アフターコロナに向けたコンテンツを作成、誘客促進に寄与した。 ・助成3団体 （商品開発4件、ファミトリップ1件、旅行商品開発、商品プロモーション等）	完了
50	新たな地域経済圏における販路開拓事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、国土の縦軸に、中央日本四県（静岡県、長野県、新潟県）から成る新たな広域経済圏「山の洲（くに）」を形成し、農林水産品の域内サプライチェーンの構築を促進	R3. 4	R4. 3	34, 143	34, 143	物産展、直売会の開催により個人消費を喚起するとともに、デジタルカタログを活用したオンライン商談会の開催や全国ECサイトでの県特集ページの開設により、コロナ禍で落ち込んだ県産品の販売促進に寄与した。 ・物産展、直売会等の開催：年12回 ・山梨県内量販店での静岡フェア開催：年2回、延べ76店舗、売上額計 約10, 700万円 ・デジタル商談会参加事業者数：延べ83者 ・ECサイトでの県産品販売額：約5, 170万円	完了
51	脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成	アフターコロナを見据え、エネルギーの地産地消とエネルギー産業の振興のため、再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者を支援	R3. 4	R4. 3	10, 000	10, 000	県及び地元市町と地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築に関する協定を締結している民間事業者が実施する、再生可能エネルギーを活用した水素製造に関する調査及び事業計画の策定を支援した。	完了
52	しずおかジョブステーション運営事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響で離職を余儀なくされた人を再就職につなげていくため、就職サポーター及び外国語通訳の増員等緊急的な求職者を支援	R3. 4	R4. 3	27, 141	27, 141	しずおかジョブステーションに就職サポーター等を増員し、就職相談体制の充実を図った。 ・就職サポーター：6人増員(R3. 4. 1-12. 31) ・外国語通訳：3人増員(R3. 4. 1-9. 30) 2人増員(R3. 10. 1-12. 31) ・臨床心理士：月12回増(R3. 4. 1-9. 30) 月4回増(R3. 10. 1-12. 31)	完了
53	テレワーク等導入促進事業費	コロナ禍における県内中小企業のテレワーク導入に関する課題解決のため、研究会による活動を通じて「新たな働き方」への転換を支援	R3. 4	R4. 3	5, 507	5, 507	県内中小企業を対象に、研究会を開催、テレワーク導入に向けた課題や事例の収集を行い、セミナーの実施及び取組事例等を紹介するガイドブックを作成し、広く周知した。 ・研究会開催回数：2回 ・参加者数：県内企業17社等 ・セミナー：参加者数99人	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
54	デジタル化等促進職業訓練事業費	コロナ禍において、今後のデジタル化、「非接触・遠隔型」の社会・経済構造の変化に対応できる人材を育成	R3.4	R4.3	5,524	5,524	生産部門の技術者を対象に産業用ロボット、IoT技術の活用などの職業訓練を実施し、中小企業のデジタル化や「非接触・遠隔型」事業活動への移行に寄与した。 ・開催コース数：49コース ・受講者数：299人	完了
55	B C P 緊急普及促進事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大に対応するため、県のB C Pモデルプランを改定。また、中小企業を対象にB C Pの普及啓発・策定セミナー及び個別相談会を開催し、事業継続を支援	R3.4	R4.3	9,949	9,949	中小企業のB C P策定促進を図るセミナー及び個別相談会を県内各地域で開催した。また、業種別組合等に対して行うワークショップ開催を支援した。 ・セミナー：8回、241人 ・個別相談会：52回、120者	完了
56	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が大きな影響を受けている中で、売上が減少している中小企業・小規模事業者を支援するため、新サービスの展開や業態転換に要する経費を支援	R3.4	R4.3	278,110	278,110	製造業、飲食業、小売業など、幅広い業種を対象とした業態転換等に対し助成した。 ・助成件数：546件 コロナ禍での非接触・遠隔というキーワードに沿って、対面型をオンラインビジネスに転換する提案や、飲食・小売業でE Cサイトを新たに構築する提案など、I T等を活用したデジタル化の取組が多い傾向であったが、未知の領域や分野に挑戦する業態転換の事例も見られた。	完了
57	中小企業向け制度融資促進事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業経営の改善と安定を図るとともに、中小企業の創業・経営革新などの取組みを支援することを目的とする中小企業向け制度融資（利子補給）を実施	R3.4	R4.3	76,279	76,279	令和3年上期12,115千円、下期64,164千円、年間計76,279千円の利子補給を行い、中小企業者の経営の安定に寄与した。	完了
58	中小企業等専門家派遣事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による受注減や売上の低迷、資金繰りの悪化等深刻な状況にある中小企業の事業継続の支援、また、コロナ禍及びアフターコロナにおけるデジタル化への対応を支援するため専門家を派遣	R3.5	R4.3	28,380	28,380	専門家を派遣し、中小企業の事業継続やデジタル化への対応等に係る課題解決を支援した。 ・派遣先企業数、派遣回数：259社延べ1,215回	完了
59	小規模企業経営力向上支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者が、事業環境の変化に対応した新たな事業（デジタル化や販路開拓、新商品開発等）に取り組む場合、その費用を支援	R3.4	R4.3	190,736	190,736	事業環境の変化に対応した新たな事業に取り組む小規模事業者に対し、その費用を支援した。 ・助成件数：469事業者 支援後、それらの事業者から6件（令和4年9月末時点）の経営革新計画承認取得につながった。	完了
60	中小企業連携組織対策事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者への支援として、組合員企業のデジタル化の促進の取組を支援	R3.5	R4.3	1,000	1,000	各組合のデジタル化に関する課題の分野に対応した事業実施を支援した。 事業を利用した全5組合全てにおいて、発生していた課題が解決され、コロナ禍の経営基盤の強化に繋がった。	完了
61	経営革新計画促進事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者への支援として、新型コロナウイルス感染症の影響下でも新たな社会情勢に対応しようとする取り組み新商品の開発等の費用を支援	R3.4	R4.3	114,900	114,900	新たな社会情勢に対応しようとする取り組み新商品の開発等に取り組む事業者に対し、その費用を支援した。 ・助成件数：45事業者	完了
62	レタス産地収穫出荷情報デジタル化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷している農産物の有利販売を推進するため、IoT技術を活用した収穫予測システムを開発し、小売の需要に応じた販売戦略の決定を支援することで、農産物の有利販売を促進	R3.4	R4.3	5,720	5,720	県産レタスの有利販売を推進するため、レタスのリアルタイム収穫出荷予測システムを開発した。 ・システム開発：1件 ・システム説明会の実施：3回	完了
63	農を支える元氣な担い手支援事業費	コロナ禍の雇用環境悪化等による、他産業離職者や転職希望者、地方移住希望者等について、本県農業分野での就労・活躍を支援するため、新規就農時の初期投資の負担軽減やシニア世代の雇用の受け皿づくりの強化を支援	R3.4	R4.3	16,160	16,160	他産業離職者や地方移住希望者等の本県での新規就農の促進のため、①新規就農者が就農時に行う中古施設・機械等の再整備や、②シニア世代の雇用を行う農業法人等について支援を実施した。 ①認定新規就農者の新規就農を支援 ・新規就農者数：10人 （中古ハウス修繕：6件、附属設備導入：5件、中古機械導入：4件） ②シニア世代の雇用就農を支援 ・実施農業法人：4経営体（雇用人数4人）	完了
64	女性が拓く未来の農業推進事業費	コロナ禍により労働環境が悪化している女性に対して、本県農業分野での就労・活躍に向けて、農山漁村分野での男女共同参画推進や、女性が働きやすい環境づくりを支援	R3.4	R4.3	1,381	1,381	農山漁村分野での男女共同参画推進や、女性が働きやすい環境づくりを支援した。 農山漁村ときめき女性の認定・活動支援 ・新規認定4人、研修会の開催17回 農山漁村男女共同参画推進委員会の開催 ・委員会1回 農業女性ネットワーク等の活動支援 ・研修会の開催6回 女性が働きやすい職場環境整備の支援 ・農家数4（女性専用トイレ3、女子更衣室1）	完了
65	農福連携支援事業費	コロナ禍で就労環境が悪化している障害のある人が、農業現場で活躍することにより、障害のある人の就労環境の向上を図るため、新たに農福連携に取り組む農業者に対し助成	R3.4	R4.3	1,927	1,927	障害のある人を受け入れる農業者への謝金の支払いや、障害のある人の就業を支援する人材の派遣を行い、農業現場において障害のある人の働く場を創出した。 ・謝金の支払い（24件） ・人材の派遣（18回）	完了
66	海外から選ばれる静岡茶確立事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が落ち込んでいる茶の輸出を拡大するため、海外に対して茶の魅力や機能性のPRを実施	R3.4	R4.3	5,687	5,687	海外茶業者に茶の魅力を訴求する研修プログラムを運営するとともに、米国カリフォルニア大学デービス校が主催する学術シンポジウムにおいて茶の機能性をPRした。 ・研修受講者：26名	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち 交付金額	実施状況・効果	備考
67	「花の都」新しい生活様式対応需要拡大事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて需要が減少した花き産業支援のため、花き商談会、PRのための動画作成及び花育等を実施	R3.4	R4.3	5,545	5,545	オンライン商談会の開催、学校・地域が実施する園芸教室等への講師派遣、ホームページやSNS等での情報発信により、県産花きの販路拡大、需要喚起を推進した。 ・商談会出席者：県内鉢物生産者等47社 ・花緑出張サービス（講師派遣）：48回 ・フラワーデザインコンテスト出場者：延128人 ・HPアクセス数：26,042件	完了
68	農水産物販売促進対策事業費	新型コロナウイルス感染拡大により需要が低迷し困窮した農林水産事業者を支援するため、農林水産物の販売促進に向けて、静岡県経済農業協同組合連合会が運営するECサイトにおける割引販売キャンペーンの実施及びサイト運営や商品の改善を支援	R3.4	R4.3	7,920	7,920	令和3年4月26日～令和4年1月31日の間、割引販売キャンペーン「絶品しずおか」を実施し、県内外への周知を図った。また、商品ページの改善や取扱商品の拡充を行った。 ・商品ページ改善 54商品、新商品販売 40商品（商品改善目標10商品以上）	完了
69	小中学校花いっぱい提供事業費	コロナ禍により需要が減少した県産花きの消費拡大のため、花き買上により生産者を支援するとともに、児童生徒の県産花きへの理解を促進	R3.4	R4.3	37,602	37,602	希望があった県内小中学校等に県産花きを使用したフラワーアレンジメントと花育資料を配付、併せて出前講座を実施し、花育活動を推進した。 ・アレンジメント配布：延817校 ・出前講座：26校	完了
70	スマート畜産支援事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている畜産業者を支援するため、生産基盤を強化し、競争力を高めるためのAIやICTを活用した効率的な個体管理や臭気対策のための機器及び設備導入を支援	R3.4	R4.3	3,783	3,783	県内の肉牛農家への事故発見機導入を支援したことで、異常な牛を早期に発見することができ、牛舎の見回り省力化と事故発生時の未然防止が可能となり、生産基盤の強化に繋がった。 ・支援農家数：3戸 ・事故発見機導入数：160台	完了
71	次世代施設園芸デジタル化支援事業費助成	自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、新しい生活様式への対応と安定的な農業生産を推進するため、施設園芸において高度環境制御技術を導入する農業者を支援	R3.4	R4.3	15,096	15,096	施設園芸ハウスへの高度環境制御装置の実装を支援し、新しい生活様式への対応と安定的な農業生産の推進を行った。 ・農家数26戸、導入数33台、導入面積4.6ha	完了
72	津波浸水想定区域現況境界座標データ化事業費	新型コロナウイルス感染症対策として作業の効率化と接触機会の削減を図るため、津波浸水想定区域の内、地籍調査未実施区域における官民の現況境界確認において、GISを活用した座標測定を実施	R3.8	R4.3	13,000	13,000	GISを活用することで、不特定多数との接触が発生する現地調査を回避するとともに、作業の効率化を図り、津波被害に備える土地情報を整備した。 ・現況境界座標のGISデータ化実績面積 24.3km ²	完了
73	ICT水管理システム活用推進事業費	新型コロナウイルス感染症対策として人との接触機会を減らす水田水管理システムの普及拡大を図るため、導入を検討する大規模農業経営体を支援	R3.7	R4.2	1,000	1,000	本格導入前に、水田水管理システムの操作性等を確認できる機器のリース制度を創設し、導入を検討する大規模農業経営体等の本格導入を支援した。 ・リース制度を活用した経営体数：8経営体 ・システム本格導入面積（予定）：約90ha	完了
74	県産材販路拡大事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて減少した県産材の需要を喚起させるため、公共建築物でのモデル的な内装木質化の施工や民間建築物での県産材の利用を促進することで事業者を支援	R3.4	R4.3	15,328	15,328	県庁館内でモデル的な内装木質化を施工し、県産材製品の良さを県民に広くPRした。また、民間企業に県産材利用を働きかける官民連携会議や設計施工者向けの講習会やセミナーを開催した。 ・施工箇所：県民サービスセンター、会議室 ・官民連携会議の参加者：97名（WEB含む） ・講習会、セミナー受講者：83名	完了
75	住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	新たな生活様式に対応した住宅の住替えやリフォーム需要に応じて、品質の確かな県産材製品を使用した住宅、非住宅建築物の新築、リフォーム等に対して助成する事業者を支援	R3.4	R4.3	190,460	190,460	県産材製品の使用量に応じて、住宅、非住宅建築物の新築、リフォーム等に対して助成することで、新たな生活様式への対応を促進した。 ・住宅助成棟数：1,210棟 ・非住宅助成棟数：24棟	完了
76	森林認証材供給基盤整備事業費助成	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者等への支援として、森林認証材等の突発的な需要変動に対応するための生産基盤等を整備に対して助成	R3.4	R4.4	367,431	367,431	県内に生産団地を設定し、基幹的作業道の開設や架線集材施設の設置等を支援した。これにより、木材加工工場等への木材を供給量を増加させ地域経済の拡大に繋がった。 ・生産団地設定数：25箇所 ・基幹的作業道の開設：17,435m ・架線集材施設の設置：4,556m	完了
77	新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による水産物需要の減退、流通・消費動向の変化に対応するため、本県産水産物の県外需要を開拓し、新たな流通網を構築	R3.4	R4.3	4,918	4,918	山梨県の流通業者や長野県の小売業者など新規需要先を3件開拓した。 オンライン受発注システムと物流が連動した新たな流通インフラを整備し、本県産の鮮魚や水産加工品の出荷・流通実験を実施した。	完了
79	クルーズ船寄港誘致等推進事業費	クルーズ船の受入にあたり、国が監修した業界団体のガイドライン等に基づき、港湾管理者等が整備すべき衛生用品等を購入・配備	R3.4	R4.3	1,620	1,620	県内港湾におけるクルーズ船受入に向け、新型コロナウイルス感染症発生時に必要となる防護服やマスク、使い捨て手袋等を配備し、クルーズ船の受入に寄与した。	完了
80	地域公共交通活性化推進事業費助成	ウィズコロナに対応した県内の公共交通の維持及び活性化のため、デジタル化やコロナ感染症対策に必要な施設設備や運行に係る費用の一部を助成	R3.4	R4.3	146,137	146,137	賀茂地域のバスにICカード決済機器を導入し、非接触で決済可能になった。 運行継続による公共交通の維持に寄与した。 ・バス運行状況（令和元年度比）：86.1%	完了
81	全国総合体育大会等派遣運営費助成	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県総合体育開会の運営にかかる感染予防対策経費を助成することにより、開催を支援し、生徒が安心して活躍できる環境を整備	R3.4	R4.1	3,769	3,769	県総合体育大会を運営する連盟に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる経費を補助することにより、安全・安心な大会の開催に寄与した。 ・県高体連（生徒12,297人） ・県中体連（生徒16,323人）	完了
82	高校生就職マッチング対策事業費	新型コロナウイルスの影響により県内求人数が減少する中で、各高校における求人企業の拡大及び就職希望生徒への就職支援を強化	R3.9	R4.3	13,952	13,952	就職支援コーディネーターを9人配置し、支援の要望があった31校において、個別面談等の就職支援を実施し、ほかにも生徒・教員向けの各種セミナー等を実施した。 ・支援生徒数 41人 ・個別面談実施回数 104回	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施状況・効果		備考
						うち 交付金額		
83	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費	警察施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な衛生用品等を購入	R3.4	R4.3	16,048	16,048	マスク、消毒液、除菌脱臭機を購入し、警察施設等や県民応対職員の感染防止対策を実施した結果、警察職員及び来庁者への感染拡大防止に寄与した。	完了
85	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度促進事業費助成	新型コロナウイルス感染症防止対策に取り組む飲食店を県が認証する「ふじのくに安全・安心認証（飲食店）」制度の実施	R3.5	R4.3	1,265,897	1,265,897	令和3年度末までに15,799店を認証した。	完了
86	あざれあ運営・管理費	新型コロナウイルスの影響により、困難な状況に置かれている女性の電話相談窓口の整備、非正規シングル女性を対象とした生活設計支援講座を実施	R3.4	R4.3	2,776	1,389	女性相談員による電話相談の回線数の増加、生活設計を支援する講座の開催により、コロナ禍における女性の不安解消に寄与した。 ・女性電話相談：4,726件 ・暮らしと仕事の安心講座：3回	完了
87	生活困窮者自立支援事業費	コロナ禍における生活困窮者からの相談の増加及び外国人からの相談に対応するため、包括的な支援を行う就労支援員等の配置を拡充	R3.4	R4.3	14,000	3,500	相談体制の強化により、新規相談を受けながら、継続的な支援が必要な方への支援をより丁寧を実施することができた。 ・相談支援員兼就労支援員3人、通訳1名	完了
88	生活困窮者自立支援事業費	コロナ禍における生活困窮者からの相談対応及びその後の支援方法について、支援員等に対するヘルプデスク、専門職による支援を提供	R3.4	R4.3	3,500	1,750	支援方法等について、ヘルプデスク及び専門職による一体的な相談会を実施し、複合的な課題を持つ生活困窮者等への支援に寄与した。 ・ヘルプデスク利用件数225件 ・相談会実施回数6回、相談件数23件	完了
90	障害分野ロボット等導入支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症拡大防止等に加え、障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、ICT導入に係る経費を助成	R3.4	R4.3	4,806	1,602	オンライン面会を行う環境整備や利用者情報の管理等、事業所におけるICT整備が進んだ。 ・ICT導入事業所数：4事業所	完了
91	SNS悩み相談事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりに対応するため、LINEを活用した相談事業を実施	R3.4	R4.3	14,600	3,650	LINEによる相談窓口を毎日実施する体制を整備し、若年層に対する自殺予防対策を強化した。 ・相談件数：2,541件 ・相談回線数：2回線	完了
92	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	患者急増時に一般病床で重症患者に対応せざるを得ないため、重症患者を一般病床で受け入れた医療機関に助成	R3.4	R4.5	20,770	20,770	患者急増時に一般病床で重症患者を受け入れた医療機関に対し給付金を支給することで、コロナ患者受入体制を確保し、医療提供体制の強化に寄与した。 ・補助実績：11医療機関 ・重症患者受入実績：41人	完了
93	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	病床逼迫時に回復患者の転院を促進するため、受入病床を確保した医療機関に助成	R3.5	R4.3	60,224	60,224	回復患者受入病床を確保した医療機関等に対し給付金を支給することで、コロナ患者受入体制を確保し、医療提供体制の強化に寄与した。 ・補助実績：53医療機関 ・確保病床数：173床	完了
95	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	クラスターが発生した医療機関において救急医療提供体制等の維持・継続を図るため、クラスターが発生した救急実施医療機関等に助成	R3.4	R4.5	700,000	700,000	クラスター発生救急医療機関等への給付金支給による消毒・医療従事者確保等により、地域の医療提供体制の継続に寄与した。 ・補助実績：30医療機関	完了
96	高齢者向け優先接種緊急推進事業費助成	「ワクチン接種実施計画」に基づき、ワクチン接種の集団接種に協力した医療機関に協力金等を支給した市町に対し助成	R3.4	R4.3	32,800	32,800	ワクチン接種に協力した医療機関に対する助成（市町間補助）により、ワクチン接種に必要な医療従事者を確保し、県民の接種機会の確保に寄与した。 ・補助実績：9市町	完了
97	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費助成	64歳以下に者に対するワクチン接種にあたり、個別接種促進のため、医療機関に対し、加算金を支給	R3.8	R4.5	83,761	83,761	ワクチン接種回数に応じた加算金を医療機関に支給することにより、ワクチン接種に必要な医療従事者を確保し、県民の接種機会の確保に寄与した。 ・補助実績：144医療機関 ・接種回数：83,761回	完了
98	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費助成	クラスターのリスクが高い障害者施設等や、外出が困難で医療機関での接種ができない在宅療養者など、既存のワクチン接種体制から漏れやすい方々に対する接種を推進するため、巡回接種を行った医療機関を支援	R3.8	R4.5	37,331	37,331	巡回接種を行った医療機関に対し加算金を支給することにより、施設入所者や在宅療養者等への接種機会の確保に寄与した。 ・補助実績：148医療機関 ・接種回数：4,048回	完了
100 137	特別支援学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障に必要な保健衛生用品等を整備	R3.4	R4.3	19,599	9,800	学校における感染症対策及び学習保障に必要な保健衛生用品等の整備を行った。 ・非接触体温計、サーキュレーター ほか ・対象校数：38校（県立特別支援学校）	完了
101	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力促進事業費助成	湖西市内にある飲食店の事業者が営業時間の短縮を要請し、要請に応じた事業者に対し、協力金を交付	R3.5	R3.9	48,896	48,896	県の要請に応じて、営業時間短縮要請を実施した湖西市内の事業者に対し、協力金を支給した。飲食店におけるクラスターの発生を抑制するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	完了
102	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力促進事業費助成	沼津市及び下田市内にある飲食店の事業者が営業時間の短縮を要請し、要請に応じた事業者に対し、協力金を交付	R3.7	R4.3	448,339	448,339	県の要請に応じて、営業時間短縮要請を実施した沼津市及び下田市内の事業者に対し、協力金を支給した。飲食店におけるクラスターの発生を抑制するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	完了
103	中小企業緊急金融支援基金積立金	コロナ禍における中小企業の資金繰りを支援するため、県制度融資「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を利用する中小企業者に対し、利子補給を継続的に行うための基金を造成（令和8年度までの利子補給分）	R4.3	R9.5	1,137,052	1,137,052	融資申込3,936件（保証承諾件数）に対し、継続的に利子補給を行うことで、中小企業者の経営の安定に寄与した。	完了
104	中小企業等応援金事業費助成	緊急事態措置等に伴う飲食店への休業・時短要請又は外出自粛等の影響により、売上が減少した中小企業等の事業継続支援	R3.8	R4.3	686,214	686,214	7,865件の応援金を支給し、売上が減少した事業者の事業継続の支援となった。	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
105	県産材販路拡大事業費	新しい生活様式に対応した県産材製品の販路を開拓するため、木材供給者と需要者とのマッチングを行い、製品開発等に取組む事業者に対して助成	R3.4	R4.3	4,937	4,937	木材供給者と需要者の連携・協力により開発した県産材製品の販路開拓に取組む事業者等を支援したことで、県産材の新たな需要の獲得を促した。 ・支援件数：4件(DIY支援システム開発等) ・首都圏展示会出展：6社(オンライン開催)	完了
106	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	新サービスの展開や業態転換等の取組について、事例集を作成、事例紹介の動画配信実施	R3.4	R4.3	9,983	9,983	取組事例の事例集作成、事例紹介の動画配信も実施し、優良事例の横展開を図った。	完了
107	あざれあ運営・管理費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人を支援	R3.4	R4.3	4,191	4,191	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
108	自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人を支援	R3.4	R4.3	4,796	4,796	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
109	グランシップ管理運営事業費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	14,071	14,071	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
110	ブラサヴェルデ管理運営事業費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	1,905	1,905	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
111	総合社会福祉会館管理運営事業費(指定管理)	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	249	249	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
112	産業経済会館管理運営費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	1,364	1,364	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
113	労政会館運営費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	3,879	3,879	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
114	水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	1,857	1,857	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
115	都市公園管理運営費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	590	590	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
116	青少年の家等管理運営費	緊急事態措置等により運営が困難となっている指定管理受託法人への支援	R3.4	R4.3	3,966	3,966	指定管理受託事業者への支援を通じて、コロナ禍における施設経営の事業継続に寄与した。	完了
117 118	新型コロナウイルス感染拡大防止協力促進事業費助成	まん延防止等重点措置、緊急事態措置区域の指定に伴い、県内の飲食店等及び大規模集客施設に対し、営業時間の短縮又は休業を要請し、要請に応じた事業者に対し、協力金を交付	R3.8	R4.3	42,584,064	42,584,064	県の要請に応じて、営業時間短縮要請又は休業を実施した県内の事業者に対し、協力金を支給した。飲食店及び大規模集客施設におけるクラスターの発生を抑制するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	完了
119	私立学校行事キャンセル料支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、私立学校において学校行事の中止・延期に伴い発生したキャンセル料等を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校法人に対して助成	R3.4	R4.5	21,900	21,900	私立学校において学校行事の中止又は延期に伴い発生したキャンセル料等の支援を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。 ・交付実績(事業全体) 27法人35校 40,757千円	完了
121	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	県が設置する入院待機施設に医師を派遣する医療機関に対し協力金を支給	R4.1	R4.5	10,300	10,300	入院待機施設への医師派遣に協力する医療機関への協力金支給により、感染まん延時に入院待ちしているコロナ患者の療養体制の確保に寄与した。 ・入院待機施設設置数：3箇所	完了
122	新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費助成	感染拡大時に感染不安を感じる県民を対象に、PCR検査等の検査費用を無料化	R3.12	R4.3	1,495,002	1,495,002	検査費用の無料化により、県民が身近で検査を受けられる環境を整備することで、感染者の早期発見に寄与した。 ・検査箇所数：382箇所	完了
123	就労継続支援における生産活動拡大支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換等に係る経費を助成	R3.4	R4.3	1,773	591	新たな生産活動への転換や販路開拓、感染防止対策の強化等に係る費用を助成をし、生産活動の拡大に寄与した。 ・支援事業所数：12事業所	完了
124	バス運行対策費助成	コロナ禍においても安定的に運行継続する地域間幹線系統を運行する事業者を支援	R3.4	R4.4	362,357	362,357	コロナ禍における安定的な運行に寄与した。 ・バス運行状況(令和元年度比)：86.1%	完了
125	市町自主運行バス事業費助成	コロナ禍においても、交通弱者等の日常生活を支えるために市町が運行している自主運行バスを支援	R3.4	R4.4	333,508	333,508	コロナ禍における安定的な運行に寄与した。 ・バス運行状況(令和元年度比)：86.1%	完了
126	天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	コロナ感染症の影響で経営に大きな影響が生じている天竜浜名湖鉄道に対し、県と沿線6市町が協働して経営を支援	R3.4	R4.4	53,000	53,000	天竜浜名湖鉄道の経営の安定により、公共交通としての鉄道の安定的な運行に寄与した。 ・天浜線運行状況(令和元年度比)：96.5%	完了
128	県立学校行事キャンセル料支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行、芸術鑑賞教室等の学校行事の中止又は延期に伴い発生したキャンセル料等を支援	R3.4	R4.4	27,200	27,200	新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響による学校行事キャンセルに伴う経済的負担の軽減を図るため、県立学校生徒の保護者等に対して支援を行った。 補助対象者数：10,410人	完了
129	高等学校等新型コロナウイルス感染症対策事業費	学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障に必要な保健衛生用品等を整備	R3.4	R4.3	23,842	11,921	学校における感染症対策及び学習保障に必要な保健衛生用品等の整備を行った。 ・非接触型体温計、サーキュレーター ほか ・対象校数：92校	完了

No.	事業名	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち	実施状況・効果	備考
						交付金額		
131 132 133	職員給与費	新型コロナウイルス感染症対応体制の拡充等に伴い、新型コロナ対策業務に従事する職員に時間外勤務手当及び特殊勤務手当を支給	R3.4	R4.3	199,788	199,788	・保健所及び本庁新型コロナウイルス感染症対応専門部署で新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する職員の時間外勤務手当を支給した。 ・新型コロナウイルス感染症感染患者等と接して行う業務等について、作業の特殊性を考慮し、特殊勤務手当を支給した。	完了
135	社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成	児童養護施設等について、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化や換気設備の設置、衛生資材の購入に要する経費等に対して助成	R3.4	R4.3	15,672	7,836	児童養護施設等の個室化への改修補助・換気設備の整備補助等を行い、感染拡大防止に寄与した。	完了
136	新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	市町が行う自宅療養の濃厚接触者に対する食料配布への助成	R4.1	R4.5	13,448	13,448	自宅療養をする濃厚接触者に対し食料支援をする市町に協力金を支給することにより、安心して療養できる環境を確保し、感染の拡大防止に寄与した。 ・補助実績：10市町	完了
140	学びを広げるICT活用事業費	県内全域の児童生徒の学びの継続を支援するため、学校現場におけるオンライン学習の実施等に向けた支援体制を構築	R4.2	R4.3	5,313	5,313	遠隔学習の実施に係る課題解決につながり、学校が臨時休業となった際でも児童生徒の学びの継続ができる体制構築に寄与した。 【オンライン相談実施実績】 ・市町数：10市町/33市町 ・県立高校：68校/90校 ・県立特別支援学校：26校/38校	完了
141	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務量増加に対応するため、小中学校にスクール・サポート・スタッフを追加配置	R4.2	R4.3	12,471	12,471	新型コロナウイルス感染症対策のため増加する業務をスクール・サポート・スタッフが行うことで、教員の負担が減少し、教員一人当たりの一週間の勤務時間が、前年度に比べて約42分減少した。	完了
143	教育委員会デジタルオフィス整備事業費	コロナ禍での教育機関におけるデジタル環境整備による業務継続、生産性向上及び事務効率化	R3.7	R4.3	4,340	4,340	教育部職員のテレワーク環境が整備されるなど、職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染防止対策に寄与した。 ・教育部職員（県立学校を除く本庁及び現地機関の職員）へのテレワーク対応端末整備率：100%	完了
145	農水産物販売促進対策事業費	新型コロナウイルス感染拡大により需要が低迷し困窮した農林水産事業者を支援するため、静岡県経済農業協同組合連合会が運営するECサイトにおける割引販売を支援し、農水産物及び加工品の販売を促進	R3.4	R4.3	10,945	10,945	令和3年4月26日～令和4年1月31日の間、206商品の割引販売を支援することで、ECサイトを活用した販売促進や農水産品の取扱拡充、消費者の応援消費機運の醸成を促した。 ・売上実績：4,808万円 （目標金額4,800万円、達成率100%）	完了